

平成22年度事業報告・決算

1 事業報告

平成22年度は、国において平成24年度から施行される介護保険制度の見直しの検討が行われる中、「介護保険制度見直しに関する要望書」を社会保障審議会介護保険部会長及び厚生労働省老健局長宛に提出する等、提言活動を行った。

「地域包括支援センター職員研修」については、各都道府県・指定都市の地域包括・在宅介護支援センター協議会が引き続き同研修を受託実施できるように取り組むとともに、講師養成ならびに認定講師の資質向上に取り組んだ。

在宅介護支援センターの運営改善については、前年度に引き続き厚生労働省ならびに関係方面に対して、地域包括支援センターはもとより、各市町村で実績のある在宅介護支援センターが事業を受託できるように働きかけを行うとともに、「生活・介護支援サポーター養成事業」「認知症地域ケア多職種共同研修・研究事業」「安心生活創造事業」「地域支え合い体制づくり事業」の事業受託に向けた取り組みを進めた。

また、全国の会員センターの事業の質の向上を目指し、「地域包括・在宅介護支援センター事業自己評価チェックリスト」を作成した。加えて、全国社会福祉協議会が実施した「平成22年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）」による調査研究事業「地域包括支援センター等による地域包括ケアを実践するネットワークの構築の進め方に関する調査研究事業」に全面的な協力を行うとともに次の通り、地域包括支援センターと在宅介護支援センターの充実をめざした事業にも取り組んだ。

なお、3月11日に発生した東日本大震災への対応として、被災地支援のための義援金募集を行った。

1. 役員会の開催

委員総会、常任委員会等を以下とおり開催した。

(1) 委員総会

- 第1回 5月12日(水)平成21年度事業報告・決算、役員改選
- 第2回 8月4日(水)副会長の選任について（文書審議）

(2) 常任委員会

- 第1回 5月12日(水)平成21年度事業報告・決算、委員総会の運営について 等
- 第2回 3月28日(月)東北地方太平洋沖地震における対応、平成22年度事業進捗状況報告・補正予算、平成23年度事業計画・予算、委員総会の運営について 等

(3) 正副会長・委員長会議

- 第1回 5月12日(水)平成21年度事業報告・決算、委員総会の運営について 等
- 第2回 5月27日(木)平成22年度事業の進め方、平成22・23年度の委員会委員構成を協議 等
- 第3回 7月20日(火)副会長の選任について 等
- 第4回 8月27日(金)(拡大会議)地域包括ケア体制の中での今後の地域包括支援センターのあり方について協議

- 第5回 9月10日(金)(拡大会議)地域包括ケア体制の中での今後の地域包括支援センターのあり方について協議
- 第6回 10月7日(木)(拡大会議)地域包括ケア体制の中での今後の地域包括支援センターのあり方について協議
- 第7回 3月28日(月)東北地方太平洋沖地震における対応、平成22年度事業進捗状況報告・補正予算、平成23年度事業計画・予算、委員総会の運営について 等

2. 委員会事業

(1) 総務広報事業

<委員会活動>

平成22年7月20日(火)に委員会を開催し、組織活動助成について、会員拡大・会費還元、ネットワークの企画等について協議し、次の取り組みを行った。

<制度政策>

「全国老人福祉施設協議会、全国老人保健施設協会、日本医師会との懇談会」を12月8日に開催、地域包括支援センター・在宅介護支援センターを取り巻く状況について並びに介護保険見直しの動き等施策動向について報告し、意見交換を行った。

<組織活動助成>

都道府県・指定都市組織の活動支援ならびに組織強化を目的として、「前年度に納めた本会会費の



全国地域包括・在宅介護支援センター
研究大会での林会長の挨拶



同研究大会 シンポジウムの模様



同研究大会 参加者の方々

30%」を上限とした都道府県・指定都市組織に対する助成と、1ブロックあたり30万円を上限としたブロックに対する助成を申請方式により実施。42都道府県・市、5ブロック組織に対して総額1,000万円の助成決定を行った。

<情報提供・広報>

- ① 会報「ネットワーク」を全会員センター宛に以下6回発行した。
VOL.96(6月28日)、VOL.97(8月31日)、
VOL.98(10月26日)、VOL.99(12月3日)、
VOL.100(1月31日)、VOL.101(2月28日)
- ② その他、厚生労働省関係資料等を適宜作成し、
会員センター宛送付し、情報提供に努めた。

(2) 調査研究事業

<委員会活動>

平成22年12月3日(金)、平成23年2月28日(月)に委員会を開催し、地域包括・在宅介護支援センター事業自己評価チェックリストのプレテストの実施及び結果集約について協議。また、以下の事業を行った。

<全社協「地域包括支援センター等による地域包括ケアを実践するネットワークの構築の進め方に関する調査研究事業」への協力>

全社協が設置した「地域包括支援センター等による地域包括ケアを実践するネットワークの構築の進め方に関する調査研究事業」検討委員会に参画し(平成22年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)500万円)、「地域包括支援センター・在宅介護支援センター実態調査2010」を実施した。また「ネットワークのつくり方」について調査研究を実施、検討結果を報告書にまとめた。報告書は全会員センターならびに全市町村宛に配布

予定。

(座長)白澤政和 大阪市立大学大学院教授

(委員)林 芳繁会長、熊谷和正副会長、青木佳之副会長、中村博彦副会長、長戸金昭副会長、西元幸雄研修委員長

(日程)第1回 12月26日(日)

事業の実施及び検討方法、スケジュールについて協議

第2回 2月9日(水)

実態調査2010、研修効果測定アンケートの実施、事業中間報告

第3回 3月9日(水)

最終報告書の作成について確認

(ネットワーク指導者養成研修会の実施)

平成23年3月2日(水)

東京都・航空会館にて実施 59名が参加

(3) 研修事業

<委員会活動>

平成22年7月6日(火)、8月17日(火)、9月30日(木)、平成23年3月2日(水)に委員会を開催し、地域包括支援センター職員研修 講師養成研修会・講師フォローアップ研修会、全国研究大会、全国地域包括・在宅介護支援センター研修会の企画実施について協議した。また、次の事業を行った。

<地域包括・在宅介護支援センター事業自己評価チェックリストの作成>

地域包括・在宅介護支援センター事業自己評価チェックリストの作成に取り組んだ。完成後は全国の会員センターに送付を予定している。

<全国研究大会の開催>

「平成22年度全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会」(テーマ:地域包括ケアの推進と地

域ケア体制整備の課題を検証する)を、10月18日(月)・19日(火)、浅草ビューホテルで開催した。

(315名参加)

<研修会の開催>

「平成22年度 全国地域包括・在宅介護支援センター研修会」を2月10日(木)、全社協・灘尾ホールで開催した。(259名参加)

(4) 特別委員会事業

<地域包括支援センター職員研修会の受託推進>

①地域包括支援センター職員研修会の受託推進に取り組んだ。平成22年度の同研修の受託協議会は14府県及び1ブロック協議会となっている。

<生活・介護支援サポーター養成事業の受託推進>

②生活・介護支援サポーター養成研修に関わる、実施機関用と受講者用のマニュアルを昨年度に引き続き、会員センターからの要望により配布した。

<講師養成研修会・講師フォローアップ研修会の開催>

③各都道府県・指定都市の講師就任予定者を対象とした講師養成研修会を、9月9日(木)、10日(金)、全社協・会議室で開催。23名が修了し講師として新たに認定を受けた。これにより、認定講師の総数は178名となった。

⑤認定講師を対象とした講師フォローアップ研修会を、9月10日(金)、11日(土)、東京：東海大学校友会館・会議室で開催。59名が受講し講師としての資質向上に努めた。

3. その他事業

- (1) 全社協「高齢者保健福祉団体連絡協議会」への参加
林 芳繁会長が副会長として参加した。
- (2) 「高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会」(事務局、内閣府)への参加
林 芳繁会長が委員として参加した。
- (3) 「認知症になっても安心して暮らせる町づくり100人会議」(事務局、認知症介護研究・研修東京センター)への参加
西元幸雄研修委員長が委員として参加した。
- (4) 日本ケアマネジメント学会の運営協力
堀尾慎彌熊本県委員が理事として協力した。
- (5) 「地域包括ケア推進指導者養成事業」(厚生労働省)への参画
林 芳繁会長、西元幸雄研修委員長が委員として参画した。
- (6) 「福祉人材確保重点実施期間推進協議会」(事務局、厚生労働省)への参画
本会として協議会に参加
- (7) 「安心生活創造事業」(厚生労働省)への参画した。
林 芳繁会長が委員として参加した。
- (8) 関係団体との連携
全国老人福祉施設協議会、全国老人保健施設協会、日本医師会、日本介護支援協会、地方自治関係団体(全国町村会、全国市長会等)、社会福祉協議会との連携を図った。



地域包括支援センター職員研修 講師フォローアップセミナーの様子



全国地域包括・在宅介護支援センター研修会の様子